

様式第4号・その1(第7条関係)

平成31年4月10日

伊万里市議会議長 前田 久年 様

氏名 坂本 繁憲 ●

平成30年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。



様式第4号・その2 (第7条関係)

平成30年度政務活動費収支報告書

議員名 坂本 繁憲

1 収入 政務活動費 250,000 円

2 支出

項目	金額 (円)	備考
研究研修費		
調査旅費	80,790	別紙
資料作成費		
資料購入費	58,197	日経新聞講読料(48,000) 赤旗 " (10,197)
広報費	23,134	別紙
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費	88,110	携帯電話料, iPad通信料 インターネット接続費用
合計	250,231	

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 査 旅 費

(支出明細書)

<p>調 査 目 的</p>	<p>① <u>学力・体力向上の取り組みについて</u> ② <u>(内務府)地方創生に関する事業について</u> ③ <u>(文科省)学校施設環境改善交付金他</u></p>
<p>調 査 地</p>	<p>① <u>福井県坂井市</u> ②③ <u>参議員議員会館(東京都)</u></p>
<p>調 査 年 月 日</p>	<p>平成30年11月12日～平成30年11月14日 (宿泊の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無)</p>
<p>調 査 結 果</p>	<p>別紙のとおり</p>
<p>経 費 明 細 書</p>	
<p>旅 費</p>	<p>80,790</p>
<p>そ の 他</p>	<p></p>
<p>合 計</p>	<p>80,790</p>

政務活動費 旅費計算書

旅行者	(4)中山光義議員 (5)坂本繁憲議員 (7)力武勝範議員 (8)弘川貴紀議員
期 間	平成30年11月12日～11月14日(2泊3日)
行き先	①福井県坂井市役所 ②参議院議員会館(東京都)
内 容	①11/12学力、体力向上の取り組みについて 教職員の研修、学力向上センターについて ②11/13(内閣府)地方創生に関する事業について 11/14(文部科学省)学校施設環境改善交付金 少人数学級に対する教員の定数配分 通教指導教室への教員配置
備 考	

※領収書添付

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要
運 賃	19,510	伊万里～丸岡(片道)
	14,400	丸岡～東京(片道)
	580	東京～羽田空港(片道)
	14,130	羽田空港～福岡空港(片道)
	1,770	博多～伊万里(片道)
宿泊費	26,200	13,100円×2泊
交通費	800	800円×1日(11/12)
	3,400	1,700円×2日(11/13,14)
計	80,790	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

領 収 証

№ 016036

坂本 繁 憲 様

30年11月10日

金額		4	千	14	円	130
----	--	---	---	----	---	-----

現金	
小切手	
振込	

上記の金額正に領収致しました
但し 1/4 羽田 → 福岡航空券代として

印紙
5万~100万以下
200
100万~200万以下
400
200万~300万以下
600

あなたの一歩を目指して

株式会社 西九州ツ

本社 佐賀県 天町718-1
 TEL: 095-25-9001
 松浦旅行 長崎県 町里免384-1
 サービス支店 TEL: 0956-72-3377 FAX: 0956-72-5570

担当者印



視察研修報告書

坂本 繁憲

要 旨	調査研究活動のための視察
期 日	平成30年11月12日(月)～平成30年11月14日(水(2泊3日))
場 所	1. 11月12日福井県坂井市教育委員会(丸岡中学校) 2. 11月13日東京都 参議院会館(内閣府) 3. 11月14日東京都 参議院会館(文部科学省、内閣府)
対 応 者	1. 坂井市教育委員会 川元 利夫教育長 橋本 尚一教育審議官 堂高 晶子指導主事 浅野 正樹指導主事 畑山 達哉 坂井市立丸岡中学校長 2. 内閣府内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生推進事務局 加島 優参事官補佐 3. . 文部科学省児童生徒課生徒指導第一係 影山美舞 係長 文部科学省所等中等教育局 常盤木 祐一 企画官
内 容	1. 坂井市教育委員会 (1) 学力向上に向けた取り組みについて ①学校での取り組み ②家庭での取り組み ③地域での取り組み (2) 体力向上に向けた取り組みについて 2018年度男子小中学校体力テストで福井県が全国1位となっているが、日常において取り組まれている活動について。 (3) 教職員の研修について 教師間での学力・体力向上に対する共通理解のための研修や活動について (4) 学力向上センターについて センターの機能及び活動内容について (5) その他、特に重点的に取り組まれている事項について 2. 内閣府 (1) 地方創生事業について ① 平成31年度事業概要について ② 平成32年度からの取り組み方針について ③ 幼児教育の無償化について 3. 文部科学省 (1) 2019年度概算要求での学校施設環境改善交付金の概要について (2) 少人数学級に対する教員の定数配分について (3) 通級指導教室への教員配置について

1-(1) 福井県や坂井市の取り組みについて

- ・福井県学力調査[SASA](小5・中2)の実施(昭和26年～)
- ・坂井市確認テスト(小1～・小6)の実施 国語・算数
- ・坂井市学力テスト(小2～・小5)の実施(平成21年度～)

* 福井県学力調査 [SASA] とは

- ・対象…福井県下全ての公立小中学校 小5・中2
- ・教科…小学校 国語 算数 理科 社会
中学校 国語 算数 理科 社会 英語
- ・問題…○ 基礎力を問う問題 ○ 活用力を問う問題 ○ チャレンジ問題
- ・対象…福井県下全ての公立小中学校 小5・中2
- ・問題作成…福井県教育研究所が作成
- ・実施…県下一斉に12月中旬実施

* 坂井市学力テストとは

- ・対象…市内全ての小学校2年生～5年生
- ・教科…国語 算数
- ・実施日…全国学調の日に合わせて実施
- ・坂井市の予算で実施
- ・東京書籍の全国学力テストを利用している
- ・活用…市として分析会を実施。分析結果を各校へ知らせ、各校の授業改善プランに活かす。

* 坂井市確認テストとは

- ・対象…市内全ての小学校1年生～6年生
- ・実施日…冬休み明けの1月13日
- ・教科…国語 → 漢字の読み書き、算数 → 計算を中心とした基礎問題
- ・問題作成…市の教員がチームで独自に作成
- ・現状…冬休み明けのテストだが、子どもたちは冬休み中も意欲的に取り組んでいる。満点賞も設けられ、頑張っている。全国学調でも、漢字の正答率は全て県平均を上回っている。

研修内容

1-(1)-① 各学校での取り組み

- ・朝学習・朝の一斉読書(始業前の20分程度)
- ・書かせる学習＝書く習慣が身についている
- ・毎月のパワーアップテスト(各校で漢字・計算)
- ・NIE(教育に新聞を取り入れた活動)の実施
- ・自主学習ノートにチャレンジ

1-(1)-② 家庭での取り組み

- ★ 家庭との連携・協力
- ★ 三世代同居率 坂井市 21.6% 全国 8.6% (H22国勢調査)
- ★ 課題(宿題)が充実 → 子どもたちはきちんとしてくる。
- ★ 「家庭学習の手引き」を配布し、共通理解。
- ★ 学習習慣アップ作戦…学習時間や学習環境について記録・評価。
- ★ ノーテレビ・ノーゲームデー …家庭も一緒に実践。

1-(1)-③ 地域との連携

- ・学校ボランティア、見守り活動、福井型コミュニティスクール

1-(2) 体力向上策として

- ・体力・運動能力調査の実施 …福井県新体力テスト (小4～高3)
- ・各学校での取り組み
- ★ 業間体育の充実(2限目後20～25分間) …マラソン、サーキットトレーニング、なわとび [持久力、握力、柔軟体操] → チャレンジカードの活用、自己記録の更新
- ★ 体育的行事の充実…マラソン大会(春・秋)

・行政支援(県)

- ★ 継続的な実践 ラジオ体操、グーパー体操、ストレッチ [持久力、握力、柔軟体操]
- ★ 体育授業の充実
- ★ 運動部活動指導の工夫・改善支援

・行政支援(市)

- ★体育的行事の充実 …小学校スキー教室、ディスクドッジ大会、トップアスリートによる教室等の開催
- ★放課後の運動維持 …スポーツ少年団等の活動支援、小中学校のクラブ活動の支援
- ★健康増進 …マリン体操の普及、親子ラジオ体操

研修内容

1-(3) 教職員の研修について

- ・福井型18年教育を推進しており、学校間の連携を推進している。
- ・研究推進体制の充実 …各学校における積極的な授業研究会 (全教員が年1回以上授業公開)
- ・授業名人による更改授業
- ・学校を超えた、校種を超えた授業研究会の実施

1-(4) 学力向上センター

福井県では、学校教育段階での学力をさらに向上していくため、平成24年5月1日に「福井県学力向上センター」を開設し、小学校から高校までの接続を重視した授業改善や学習支援を行っている。
いるほか、教員の資質向上や高校教育の改革といった中長期的な教育課題に取り組んでいる。

1-(5) その他の重点取り組みについて

- ・ チームで取り組む授業づくり …中学校における「タテ持ち」
「タテ持ち」とは、中学1年生から3年生までの教科を受け持つことです。「タテ持ち」にすると先生は、1つの学年の教材研究だけではなく、3つの学年の教材研究をしなくてはならない。先生の負担は大きくなるかもしれません。しかし、各学年3クラスの場合の利点は次の通り。
* 3人で持つことで授業のアイデアが3倍となり、子どもたちに質のより高い授業を提供できる。
* 3年間の学びの見通しを持って指導できる。
* 若い教員にとって先輩教員と同じ授業をするため教材研究や授業の手法を自然に学ぶためスキルアップを図れる。
* 他学年の生徒と触れ合う機会も増え学校全体で生徒を育成するという意識が高まること。

2-(1)-③ 幼児教育無償化について

・ 毎年度、幼児教育の段階的無償化を実施
・ 「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月8日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(2018年6月15日閣議決定)において、消費税率引き上げ時の2019年10月1日からの実施を目指すこととされている。

* 幼稚園、保育所、認定こども園を利用する子供たち

[対象者・利用者]

- ・ 幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳のすべての子供たちの利用料無償化。
- * 子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園の利用料については、同制度における利用者負担額を上限として無償化(上限月額2.57万円)。
- * 実費として徴収されている費用(通園送迎費、食材料費、行事費など)は、無償化の対象外。
- * 幼稚園(4時間程度)については満3歳(3歳になった日)から、保育所については3歳児クラス(3歳になった後の最初の4月以降)から無償化。その他の施設等については、上記取り扱いは踏まえて、検討が行われているところ。
- * 0歳から2歳児の子供たちの利用料については、住民税非課税世帯を対象として無償化。

* 幼稚園の預かり保育を利用する子供たち

[対象施設・サービス]

- ・ 幼稚園の預かり保育を利用する子供たちについては、新たに保育の必要があると認定を受けた場合には、幼稚園保育料の無償化(上限2.57万円)に加え、利用実態に応じて、認可保育所における保育料の全国平均額(月額3.7万円)と幼稚園保育料の無償化の上限額の差額である最大月1.13万円までの範囲で預かり保育の利用料を無償化。

* 認可外保育施設等を利用する子供たち

[対象者・利用者]

- ・ 認可外保育施設等を利用する子供たちについても、保育の必要があると認定され3歳から5歳の子供たちを対象として、認可保育所における保育料の全国平均額(月3.7万円)までの利用料を無償化。
- ・ 0歳から2歳児の子供たちについては、住民税非課税世帯の子供たちを対象として、月額4.2万円までの利用料無償化。

[対象施設・サービス]

- ・ 認可外保育施設等とは、一般的な認可外保育施設、地方自治体独自の認証保育施設、ベビーホテル、ベビーシッター、認可外の事業所内保育等を指す。
- このほか、子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児保育事業及びファミリーサポート・センター事業が対象。
- ・ 無償化の対象となる認可外保育施設等は、都道府県等に届け出を行い、国が定める認可外保育施設の指導監督基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として、指導監督基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする5年間の猶予期間を設ける。

* いわゆる「障害児通園施設を利用する子供たち

[対象者・利用者]

- ・ 就学前の障害児の発達支援(いわゆる障害児通園施設)を利用する子供たちについて、利用料を無償化。
- * 3歳から5歳が対象(なお、0歳から2歳時の住民税非課税世帯については、既に無償となっている)。
- ・ 幼稚園、保育所、認定こども園といわゆる障害児通園施設の両方を利用する場合は、両方とも無償化の対象。

研修内容

3-(1) 平成30年度補正予算学校施設環境改善交付金の概要

* ブロック塀・冷房設備対応臨時特別交付金

・平成30年度補正予算:985億円

[概要]

ブロック塀の倒壊事案や今夏の災害とも言える猛暑に起因する健康被害の発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や熱中症対策としての空調設備の整備を推進する。

発生状況等を踏まえ、早期に子供たちの安全と健康を守るため、公立学校における倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策や熱中症対策としての空調設備の整備を推進する。

* ブロック塀の安全対策 168億円

・地震災害における被害を踏まえた各学校設置者における東海の危険性のあるブロック塀の安全対策を支援。

* 熱中症対策としての空調整備 817億円

・近年の厳しい気象条件に対応するため熱中症対策として各学校設置者における空調設備の整備を支援。

上記の対策として新制度の創設

[新制度の概要]

- ・交付金算定割合:1/3
 - ・交付金算定対象の範囲:下減額 400万円以上の事業(1設置者あたり)
上減額、2億円(1校あたり)
 - ・地方財政措置:起債充当率 100%、元利償還金の交付税算入率 60%
 - ・交付金算定割合:1/6
- * 平成30年度補正予算を活用。(2019年度への繰越は可能)

* 公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進

平成31年度要求・要望額 2,432億円(前年度予算額 682億円)

[背景]

学校施設は我が国の将来を担う児童・生徒の学習・生活の場であり、災害時には自然災害や近年の厳しい気象条件の中、子供たちの安全と健康を守るため、老朽化対策を推進し、ブロック塀の倒壊防止等の安全対策や非構造部材を含む耐震化、防災機能の強化(空調設置・トイレ改修等)、教育環境の改善の安全性・機能性の確保は必要不可欠である。

◆ 教育現場における安全対策の推進

- ・近年の厳しい気象条件に対応した教育環境を確保するための空調設置
- ・ブロック塀の倒壊防止等の安全対策を支援
- ・災害時の避難所としての役割も果たす学校施設の防災機能の強化(トイレ改修等)
- ・給食施設整備等を推進
- ・学校施設耐震化の完全達成に向けた支援(小中学校建物の耐震化率:99.3%)

◆ 計画的・効率的な長寿命化の推進

- ・長期間の使用(80年以上)を前提とし、将来の財政負担の縮減と老朽化による危険性のリスクを軽減するため、致命的な損傷が発生する前に実施する計画的・戦略的な改修を推進

研修内容

3-(2) 教職員定数の改善

◆ 学校における働き方改革 2,000人 → 15,975人

1、学校の指導体制の充実—教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上

① 小学校専科指導の充実 1,000人 → 3,000人

新学習指導要領における小学校外国語教育の授業数増(小3~6:週1コマ相当)に対応し、質の高い英語教育を行うことのできる専科指導教員の確保

② 中学校生徒指導体制の強化 500人 → 4,050人

生徒指導専任の教員を充実し、授業準備等の充実を図る

2、学校の運営体制の強化

① 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員) 400人 → 8,325人

② 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 100人 → 600人

研修内容

1. 坂井市の教育について

- ・坂井市のみならず、福井県上げての教育の取組みが熱心である。
- ・学力向上に向けてきめ細かい少人数指導(学級編成)が実施されており、また、低学年生活支援員、IT少人数指導の加配もされ、丸岡中学校の授業見学も行ったが、先生の指導方法、生徒たちの授業態度に感心させられた。

(学級編成基準 児童生徒数)

小学校	全国	福井
1年生	35名	1~4年生 35名
2~6年生	40名	5~6年生 36名
中学校	全国	福井
1~3年生	40名	1年生 30名 2~3年生 32名

- ・勉強だけではなく、清掃の前には必ず瞑想を行って、自主・自立の精神を育み、また部活においては、数多く全国大会に出場するなど熱心である。
- ・学校の重点目標を6つの部門に分けた生徒の育成は学ぶべきものがあった。

感想

2. 内閣府の幼児教育無償化の説明の中で、少子化の要因として、「子育てや教育に係る費用にお金がかかりすぎる」ことにあり、理想の子ども数を持たない理由の、30歳未満では76.5%、30~34歳は81%が回答しているとあった。本市の出生率も年々と下がっており、近い将来同様傾向になると危惧される。

3. 私は、何回となく議会において、教育環境の整備の中でエアコン整備、トイレの洋式化、や学校給食費の無料化を取り上げてきたが、まさしく今回の、平成30年度補正予算では学校施設環境改善交付金において、多額の交付金が支援され、平成31年度まで繰越も可能であるとの説明を受け安心をした。

また、平成31年度においても、トイレの洋式化や給食施設整備等の推進についても前年度以上の予算要求がされており、子育て支援や少子化対策を考慮した施策となるよう活用すべきであると考えます。

様式第5号・その4 (第7条関係)

(年間分)

資 料 購 入 費

(支出明細書)

経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額(円)	備 考
図 書	図書名		
月 刊 誌 等	誌名		
新聞購読料	新聞名 日経新聞	48,000	
	赤旗	10,197	
家庭用新聞名	佐賀新聞		経費に含まない。(第1紙)
そ の 他			
合 計		58,197	

領 収 証

坂本 繁憲 様

No.

★ ￥48,000.-

内 訳	
現金	
小切手	/
手 形	/
消費税額等(%)	

但 日本経済新聞 H30.4月~H31.3月
 H31年 3月 30日 上記正に領収いたしました

伊万里市南波多町井手野2418
 南波多新聞販売店

☎ 24-2067

コクヨ ウケ-98

坂本 繁憲

様

新聞・雑誌名
 「しんぶん赤旗」日曜版

部数
1

金額
823

日本共産党発行の
しんぶん赤旗
 領 収 書

7,407 円

2018/4~2018/2月分迄分
 上記の金額たしかにいただきました。
 ありがとうございました。
 赤旗伊万里販売所
 伊万里市山代町楠久575-7
 TEL・FAX 0955-28-4333

2018
 領収日 12/28

扱者

坂本 繁憲

様

新聞・雑誌名
 「しんぶん赤旗」日曜版

部数
1

金額
930

日本共産党発行の
しんぶん赤旗
 領 収 書

2,790 円

2019/1~2019/3月分迄分
 上記の金額たしかにいただきました。
 ありがとうございました。
 赤旗伊万里販売所
 伊万里市山代町楠久575-7
 TEL・FAX 0955-28-4333

2019
 領収日 3/31

扱者

様式第5号・その5 (第7条関係)

(1回1枚作成)

広 報 費

(支出明細書)

広報内容	議会報告会便り作成費用 (減32年6月 9月12日 減31年3月)		
実施年月日	平成 年 月 日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告会 費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶菓子代		
	そ の 他		
印刷費等	印 刷 代		
	コ ピ ー 代		
	用 紙 代	1,349	
	消 耗 品	14,701	仁科代
	そ の 他		
郵 送 代	封 筒 代		
	は が き 代		
	切 手 代	7,084	
そ の 他			
合 計		22,134	

領収証
家族でつくるいい一日
Goody
伊万里店 ☎ 0955-20-9040

30年12月28日(金)11:45 ｼﾞ*8402

領収証
(クレジット利用)

坂本繁憲様

¥1,349-

上記正に領収しました(消費税等
99円を含みます)

8402-2462-9894

30年12月28日(金)11:44 ｼﾞ*8402

責No00000558

A内コピー用紙A4 A I K 9 0 1
5コX単278 ¥1,390
関係者割引対象額 ¥1,377
その場で割引サー 2% -28
***** まとめ値引き *****
APPCA4 (5個) -13
¥1390から ¥1377に致します
合計 ¥1,349/
(内税8%ﾀｲﾖウ ¥1,349)
(内税8% ¥99)
(内税計 ¥99)

会員番号 81545032

※保管上のお願い

財布等で保管戴く場合は、印刷面を
内側に折って保管願います。

No. 9895

店No00084

領収証

入金先

坂本 繁憲 様

No. 593961

お支払の内訳

現金	9
クレジット カード	77080
デビット	
商品券	
ギフト カード	
ローン	
その他	
ポイント	

金額	77080
----	-------

(内消費税 7524)

但 コピー用紙、用紙代として

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済

入金日 2018年6月21日 上記正に領収いたしました。

受注日	2018.6.21
店番	1267
レジNo.	402
伝票番号	030637

群馬県高崎市

株式会社 九州テック



(注)本証に社印及び取扱者印の無いもの又は金額を訂正したものは無効です。

領収書

管理No. 1267-403-0001978

伝票No. 1267-403-028274

発行日: 2018年12月28日

坂本 繁憲 様

内訳カード ¥7,621 ¥7,621 (内消費税 ¥564)

但し 代として。
上記の金額正に領収いたしました。
株式会社ヤマダ電機
群馬県高崎市栄町1-1

印紙税申告納
付につき高崎
税務署承認済



3198037018 IC4C16165 65
EPN1267403028274B 11
3199311018 CCEICBK61W 65
EPN1267403028274B 11
¥5,700
¥1,357

テックランド伊万里店

※印刷面を内側に折って保管願います。

領収書

毎度ありがとうございます

坂本繁憲 様

[販売]			
92円普通切手			
92円	34枚		¥3,128

小計			¥3,128

課税計			¥0
(内消費税等			¥0)
非課税計			¥3,128

合計			¥3,128
お預り金額			¥5,000
おつり			¥1,872

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8798 日本郵便株式会社
東京都千代田区霞が関1-3-2
取扱日時：2018年7月6日 14:42
担当：[REDACTED]
発行No. 180706J8674 端N46箱01
連絡先：黒川郵便局
TEL:0955-27-0042

領収書

坂本繁憲 様

[販売]			
92円普通切手			
92円	22枚		¥2,024

小計			¥2,024

課税計			¥0
(内消費税等			¥0)
非課税計			¥2,024

合計			¥2,024
お預り金額			¥5,000
おつり			¥2,976

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2018年10月15日 15:53
担当：[REDACTED]
発行No. 181015J9619 端N46箱01
連絡先：黒川郵便局
TEL:0955-27-0042

領収書

坂本繁憲 様

[販売]			
92円普通切手			
92円	21枚		¥1,932

小計			¥1,932

課税計			¥0
(内消費税等			¥0)
非課税計			¥1,932

合計			¥1,932
お預り金額			¥2,002
おつり			¥70

〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時：2019年1月4日 16:52
担当：[REDACTED]
発行No. 190104J0902 端N46箱01
連絡先：黒川郵便局
TEL:0955-27-0042

第 2 回臨時会において特別職等の追加議案が上程され、今議会において承認されました。

副市長 泉 秀樹氏 (61 歳) 教育長 松本 定氏 (65 歳)
 監査委員 井関 勝志氏 (63 歳) 教育委員 酒見 良司氏 (63 歳)

6 月補正予算

歳入歳出それぞれ 12 億 1982 万円追加し、補正後の予算総額は前年度同期比 0.1%増の 255 億 5167 万円となる。

主な事業は、伊万里中学校改築の実施設計、小中学校の空調設備設計、大坪保育園・大坪公民館複合施設の基本設計、大坪第 4 児童クラブ専用施設の実施設計などである。

主な建設関係事業とその補正額は次の通り。(▲は新規事業)

一般会計

- 留守家庭児童クラブ専用施設整備事業 209 万円 511 千円
 大坪第 4 児童クラブ専用施設の実施設計
- 農業用排水路施設等整備事業 2170 万円
 農業用水利施設改修(野田水路)、農業用暗渠排水整備
- ため池整備促進事業 3477 万円
 ため池詳細点検 1440 万円、ため池ハザードマップ作成 750 万円他
- ▲ 経営体育成基盤整備事業 659 万円
 東山代干拓地の県営事業採択に向けた事業計画書作成
- 工業団地整備事業 4046 万円
 伊万里東部(松浦地区)工業団地(仮称) 整備予定地内の埋蔵文化財の発掘調査、
 上水道整備
- 道路管理事業(単独) 5950 万円
 道路照明灯修繕(8 基)、市道維持補修
- 道路管理事業(社会資本整備総合交付金) 5677 万円
 道路法面補修 1 ヲ所、法面調査 2 ヲ所
- 市道改良事業(道整備交付金) 4841 万円
 重橋支・中山線の改良(延長 350m)、測量試験、移転補償など、東田代・相知線の
 改良(延長 245m)、舗装(延長 100m)
- 市道改良事業(単独) 1400 万円
 東田代 9 号線の改良(延長 30m)、上原 5 号線の舗装(延長 25m)
- 交通安全施設整備事業 4300 万円
 八谷瀬海岸通り線の改良(延長 300m)、移転補償、中山・井野尾線の測量試験

- 橋りょう管理事業 6815 万円
橋りょう管点検 15 橋、橋りょう補修 2 橋
- 排水機保全対策事業 1840 万円
ポンプ設備補修、修繕工事設計など
- 浸水対策事業 5000 万円
雨水渠整備
- 都市計画道路整備事業（大坪小学校線） 7443 万円
改良工事（延長 210m）、用地購入、物件移転補償
- 市営住宅改修事業 2474 万円
内部改修（大久保住宅）、施行管理、一時移転補償など
- 小・中学校管理事業 852 万円
大川小プール改修（擁壁改修 398 万円、プール内塗装 172 万円）、山代中プール機械室改修等設計（機械室等改修設計 265 万円、機械室解体設計 16 万円）
- 小学校施設環境改善事業 265 万円
大川内小トイレ改修設計
- 小・中学校施設環境改善事業 1237 万円
空調設備設計（小学校）798 万円、空調設備設計（中学校）438 万円
- 小中一貫校整備事業 6372 万円
旧南波多中学校の木造校舎解体および校舎跡地整備
- 中学校建設事業 6515 万円
伊万里中学校改築の実設計および地質調査
- 波多津町「小さな拠点」づくり基幹整備拠点事業 . . . 1646 万円
旧波多津町公民館の解体および跡地整備
- 体育施設管理運営事業 521 万円
波多津運動広場改修（夜間照明施設移転、暗渠排水敷設）他
- ▲ 大坪保育園・大坪公民館複合施設整備事業 . . . 638 万円
複合施設の基本設計

公共下水道事業特別会計

- 公共下水道事業 1 億 7308 万円
処理場機能更新 1 億 3779 万円、菅渠更新 1000 万円、汚水管埋設 1500 万円他

農業集落排水事業特別会計

- 農業集落排水事業 2640 万円
井手野処理場機能更新 2520 万円他

坂本 繁憲 一般質問抜粋

1. 教育環境の整備について

【質問要旨】

市内、小中学校へのエアコン整備やトイレの洋式化について、市の考えを確認したい。

【質問】

(1) 小中学校へのエアコン整備について

文部科学省は、今年、学校の教室の「望ましい温度」の基準を54年ぶりに改定することとした。1964年の通知以来、「10度以上、30度以下」としていたのを「17度以上28度以下」へと変更することとなった。それは、増加する熱中症への対策の必要性が高まったことや、今では多くの家庭でエアコンが普通になったことによる。そして、冬場での温度を上げ、夏場の温度を下げることで、快適な環境の下で過ごす事を目的としている。本市においては、やっと今議会でエアコン整備に係る設計費用が計上された。

また、市長は当選後のインタビューで、エアコン整備は、中学校3年生のクラスから実施していきたいと述べられているが、その意図とすることは何かたずねたい。

【教育部長】

高校受験に向けて学習環境を充実させること、そして義務教育を終わる生徒に、最後にエアコンのある環境で学ばせたいと言う思いである。

【質問】

体力が弱い小学1年生の教室も並行して整備できないのか。

【教育部長】

学校の数も多いことから、同時に進めることは大変困難であり、まずは中学3年生の教室を先行して計画している。今後のスケジュールについては、議員がご提案されることも考慮しながら検討してまいりたい。

【質問】

現在の進捗状況、及び前市長は5年を目途としていた計画に対して今後どの様に進めるかを具体的に説明してほしい。

【教育部長】 質問が重複したので前田敏彦議員の質問にて回答

これから設計を行う段階であり、具体的な説明はできないが、設計が完了すれば、

必要な事業費や工事期間が明らかになるため、必要な予算等について関係する部局とも協議を進めながら計画を立て、4年を目途に整備が完了するよう取り組んでいきたい。

【質 問】

建替予定の伊万里中学校の既存校舎への整備はどのように行うのか。

【教育部長】

既存の校舎に整備しても直ぐに撤去することになるので、建替後の校舎に再利用する方法と、リース方式で対応する方法を検討した結果、コストや手間、スケジュール等を総合的に判断した結果、リース方式での対応を計画している。

【質 問】

(2) 学校給食費の無料化について

無料化について、3月議会での質問に対して、前市長はまず、中学校から段階的に取り組み、財源が可能であれば、4年間程度をかけてすべての小中学校の給食費を無料化にしていきたいと考えていると答弁されたが、深浦市政はどのようにされていく考えか。

【市 長】

子育て世代の経済的な負担の軽減はもとより、子育て世代の移住・定住の促進など、人口減少の抑止にも繋がる有効な施策の一つであると考えているが、実施にあたっては財源の確保が大きな課題であるが、まずは、教育環境を充実させることが重要であると強く感じ、限られた財源を有効に活用し、当面、教育関連では、エアコンの設置をはじめ、老朽化が著しい学校施設の整備や維持補修、また、耐震化が図られていない伊万里中学校や東山代小学校の整備を最優先に取り組んでまいりたいと考えている。

このため、学校給食費については、現在実施している4人目以降の多子世帯への補助は継続していき、それ以外の児童・生徒の給食費の無料化については、教育関連の事業の進捗状況を見ながら、将来にわたり継続できる安定的な財源の見通しが立った段階で検討に入ってまいりたいと考える。

【質 問】

(3) 学校トイレの洋式化について

大川内小学校のトイレ改修と、3月議会での今後、年次的に3千万円から4千万円を予算化する計画に変わりは無いのか。

【教育部長】

男女区別が無く、老朽化が著しかった、松浦小学校と大坪小学校は昨年度で整備が完

了した。大川内小学校も同様であるため、その解消に向けて取り組んでいく。今後については、年間3千万円から4千万円の予算枠を定めるのではなく、現場の状況や必要性に応じたトイレの様式化を進めていきたいと考えている。

[質 問]

(4) 教育の充実への市長の思いについて

伊万里市の教育をより充実させるための思いを伺いたい。

[市 長]

本市の将来を担う大切な子どもたちの健やかな育成を図るためには、学校教育への統一的な投資が必要であると考えています。そこで、学校現場の声を聞きながら、まずは老朽化が著しい学校施設の整備や維持補修を最優先で進めてまいります。

その上で、学校現場のきめ細やかな対応が促進されるように、新たに学校長の裁量で用途を決定できる交付金制度を創設するとともに、公立保育園や幼稚園についても同様の制度を創設します。また、耐震化が必要な伊万里中学校に付いては、来年度からの建設に向けた実施設計に取り組み、東山代小学校についても、任期中に目途をいけたいと考えています。さらに、県内の他市町に比べて遅れている、小中学校の全ての普通教室へのエアコンの設置やデジタル教科書の本格的な導入を、計画的に推進してまいります。私たちを取り巻く社会情勢は情報化、グローバル化が進み、数年先を予想することが難しくなってきています。このような中、いよいよ学校教育では新しい学習指導要領の実施が目前に迫ってきました。

子どもたちは未来を担う大切な宝であり貴重な人材です。子どもたちが安心して学習できる環境を整備することが何よりも重要であると考えています。

2. 子育て支援について

[質問要旨]

国が進める幼児教育・保育の無償化は、一部所得制限が残るが、市長が進める子育て支援の観点から、独自策として所得制限を撤廃し、完全無償化を実施する考えは無いか。

市長の人を大事にするという思いを聞きたい。

[質 問]

(1) 保育料の現状について

[市民部長]

保育料は、様々な条件で変わり、その条件には、1つ目には、施設と年齢により設定

される「認定区分」がある。まず、幼稚園、あるいは、認定こども園の幼稚園コースに通う3歳から5歳の子どもは1号認定。次に保育園あるいは認定こども園の保育コースに通う子どもは2号認定。0歳から2歳の子どもは3号認定となり、年齢が高くなるほど保育料は安くなっている。2つ目は保育園における「保育時間」がある。保育時間は保護者の就労時間により決まっており、基本的に親がフルタイム勤務の場合、11時間まで預けることができ、これを標準時間保育と呼んでいる。一方、パートタイムなど勤務時間が短い場合、8時間まで預けることができ、これを短時間保育と呼んでおり、短時間保育のほうが保育料は安くなっている。

3つ目は「保護者の所得」です。平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度では、住民税の所得割額に応じて階層が決められ、保育料が設定されている。

国の基準では1号認定ちなる幼稚園児であれば5階層、2・3号認定となる保育園児であれば、8階層に分かれており、それぞれの階層で保育料の基準額が定められている。

本市では、階層区分については、国の基準に準じて設定しているが、保育料については、国の基準よりも低く設定している。

【質問】

本市独自の保育料減免の施策はしているのか。

【市民部長】

多子世帯の保育料軽減策、ひとり親世帯、障害者がいらっしゃる世帯に対する軽減策は国の基準に準じて設定しており、本市の独自のさらなる保育料軽減策はない。

【質問】(2) 幼児教育・保育無償化について

新聞報道によれば、幼児教育・保育無償化が2019年10月に全面実施とあるが、本当にその流れで進んでいるのか。

【市民部長】

国においては、平成29年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」の中で、幼児教育・保育の無償化がうたわれており、そして、素の実施期間は、平成31年4月から一部スタートし、平成32年4月から前面実施するようになっていたが、6月13日に開催された「人生100年時代構想会議」において、「人づくり革命基本構想」が取りまとめられ、その内容が反映された「経済財政運営と改革の基本方針2018」いわゆる「骨太の方針」が6月15日に閣議決定された。その中で、幼児教育・保育無償化の実施時期については、平成31年10月からの前断的な無償化措置の実施を目指すとの方向で進んでいくものと考えている。

【質 問】 幼児教育・保育無償化は保育園、幼稚園、認定こども園どこでも同じなのか

【市民部長】

幼児教育・保育無償化は、認可された保育園、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所であれば、どこでも同じように無償化の対象となっている。

【質 問】 認可外の施設に通わせたケースはどうなるのか。又、認可外サービスについてはどうなのか。

【市民部長】

認可保育園と同様、両親が共働きなどで保育が必要であると認定された子どもであって、認可保育所や認定こども園に入所できていない者が無償化の対象となっている。

ただし、認可外保育施設は、完全に無償化ではなく、3歳から5歳までは月額3万7000円、0歳から2歳までは4万2000円という無償化の上限額が設けられており、この額は、認可保育所における月額保育料の全国平均額となっている。

そのほか、同じように上限額が設けられるようですが、ベビーシッターなどの認可外サービスや幼稚園の預かり保育、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業などが、無償化の対象サービスとなっている。

なお、現時点では、幼児教育・保育の無償化について方針が示されただけであり、今後具体的な内容が明らかになると思うので、国の動向を注視していきたい。

【質 問】 (3) 子育て支援への市長の思い

【市 長】

議員ご提案の、所得制限を取り払い、完全に無償化するためにはどの程度の追加経費が必要なのかを平成29年度決算ベースで試算してみたところ、毎年、2億円弱の一般財源が必要であることがわかりました。

この金額の捻出は、現在の財源状況では非常に難しく、幼児教育・保育の完全無償化は、子育て支援の1つの策ではありますが、国の方針どおり進めさせ手いただきたいと考えておりますのでご理解を賜りたいとお願いいたします。

人を大事にするという思いについては、私は、市議会開会日の提案理由説明の中で申し上げましたように、子どもから高齢者、障害のある人など、あらゆる市民の皆様が生き生きと活躍できるステージをいかに用意できるかが将来の発展に向けた鍵を握ると考えております。

その中でも特に、子どもは未来を担う大切な宝であり貴重な人材でありますので、その人材を育成するための施設整備など、その環境を整えていきたいというのが、私の人を大事にするという思いでございます。

平成 30 年度 9 月補正予算の概要

1 予算規模（一般会計）

平成 30 年度 現計予算額	平成 30 年度 9 月補正額	平成 30 年度 9 月補正後の額	平成 29 年度 9 月補正後の額	29 年度対比 増減額
26,1018,99	503,585	26,605,484	25,876,289	729,195
千円	千円	千円	千円	千円

2 基本方針

今回の補正予算は、歳入において、普通交付税の確定に伴う地方交付税のほか、平成 29 年度決算に伴う繰越金等を計上するとともに、歳出においては、県知事選挙執行事業をはじめ、私立保育園整備促進事業、有害鳥獣対策事業、明治維新 150 年記念「伊万里の日」開催事業、急傾斜地整備事業などその他当面急を要する一般経費が計上されています。

特に、7 月豪雨災害による、災害復旧費は、29 年 9 月補正後額 3,777 万 2 千円の 1,467% となる 5 億 9,190 万 4 千円が計上されています。

また、民生費で留守家庭児童クラブ管理運営事業（事業費 38 万 3 千円）及び留守家庭児童クラブ専用施設整備事業（事業費 2,503 万円）、教育費では中学校施設環境改善事業、いわゆるエアコン設置に要する事業として 1 億 222 万 6 千円が 14 日に追加上程され、さらに最終日 25 日には広域ごみ処理施設建設に係る地域振興事業「松浦町スポーツ・レクリエーション施設整備事業」の用地とするため、総面積 9 万 852 平方メートルの土地を、7,671 万 2,520 円で取得（取得相手は合計 31 名）する追加議案が上程され、それぞれ採択されました。

条例議案

○ 伊万里市中小企業・小規模企業振興条例制定について

中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な事項を定め、施策を総合的に推進することと、本市の経済の発展及び地域の活性化に寄与するため、条例を制定するもの。

○ 産業の振興を促進するための固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法に基づく課税免除時の減収補填措置の拡充にあわせ、課税免除の対象事業者を拡大するため、改正するもの。

○ 中小企業振興資金貸付けに関する条例の一部を改正する条例

中小企業振興資金の貸付に係る信用保証料の全額を補填するため、改正するもの。

（「信用保証率を 1% として算出した額」を平成 31 年 1 月 1 日から「その全額」に改める。）

平成30年度9月補正予算（一般会計） ● は新規事業

総務費

○ 戸籍住民基本台帳事業(● 住民基本台帳システム等改修業務委託料)

マイナンバーカード及び住民票の写し等に旧姓を併記できるよう、住民基本台帳システム及び住民基本台帳ネットワークシステムを改修する。

・事業費 319万2千円 ・負担割合 国 10/10

○ 県知事選挙執行事業

佐賀県知事選挙の告示日及び投開票日が決定したことに伴い、必要な経費を補正する。

・事業費 2,079万万円

・告示日 平成30年11月29日 ・投開票日 平成30年12月16日

民生費

● 私立保育園整備促進事業（保育所等施設整備事業費補助金）

私立保育園等に対し、園舎の改修に要する経費を補助する。

・事業主体 中里保育園、エンジェル保育所

・事業内容 屋根、渡り廊下の改修

・事業費 915万9千円 ・補助金額 686万8千円

・負担割合 国 1/2, 市 1/4, 事業主体 1/4

農林水産業費

○ 新規就農者支援事業

農業の担い手を確保するため、給付金の対象となる親元就農者の対象年齢を上げるとともに、国の補助対象とならない認定新規就農者を新たな対象者として追加する。

・事業費 60万円

・対象拡大内容

親元就農者 45歳未満 → 50歳未満

認定新規就農者 45歳 ~ 50歳未満（45歳未満は国庫補助制度活用）

・支給期間 3年間 ・補助金 30万円 × 2名分

○ 有害鳥獣対策事業

有害鳥獣による農作物被害を軽減し、農業経営の安定を図るため、鳥獣被害防止施設等の整備に要する経費を補助する。

・事業費 1,946万8千円（負担割合：県 10/10）

・事業主体 伊万里有田地区有害鳥獣対策協議会（整備地区：37地区）

・事業内容 電気牧柵 16台（8,694m）、ワイヤーメッシュ柵（29,850m）

- 肥育素牛生産拡大支援事業
繁殖牛農家及び一貫経営を行う肥育牛農家の負担軽減及び経営の安定化を図るため、牛の発情や分娩を知らせる IoT 機器の導入に要する経費を補助する。
 - ・事業費 98 万 8 千円 (補助率 1/3)
 - ・事業主体 6 農家
 - ・事業内容 分娩監視システム及び発情等活動情報収集システムの導入
- ふるさと木材利用拡大推進事業
県産木材の利用を促進するため、自治公民館の木造化等に要する経費を補助する。
 - ・事業費 182 万 4 千円
 - ・事業主体 波多津町中山区
 - ・事業内容 自治公民館の整備(改築)
 - ・総事業費 3,142 万 8 千円 (備品購入費除、補助対象 2,432 万 1 千円)
 - ・補助率 7.5%

Q：地域の消防格納庫の改築等にも適用されるのか。
A：公共施設であれば対象となる。
- 農林地崩壊防止事業
平成 30 年 7 月豪雨により崩壊した林地について、復旧及び崩壊防止工事を行う。
 - ・事業費 400 万円
 - ・実施箇所 1 箇所 (東山代町浦川内地区)

商 工 費

- 観光 PR 事業 (●福岡都市圏における伊万里の特産物の広告)
西鉄グループが運営する施設等の広告媒体を活用し、福岡都市圏において伊万里牛を中心とした伊万里の特産物を宣伝する。
 - ・事業費 100 万円
 - ・主な広告媒体及び期間
 - [屋内広告] ソラリアプラザ(大型タペストリー)約 1 ヶ月
 - [屋外広告] ソラリアビジョン(15 秒動画放映)約 3 ヶ月
 - 西鉄グランドホテル大型ビジョン (約 15 秒動画放映)約 3 ヶ月
 - [交通広告] 西鉄バス内吊りチラシ 約 1 ヶ月
 - ・広告予定期間 平成 31 年 1~3 月
- 明治維新 150 年記念「伊万里市の日」開催事業
県において明治維新 150 年を契機に開催される「肥前さが幕末維新博覧会」の関連イベントとして、郷土の偉人・森永太郎翁の顕彰を核とする「伊万里の日」(伊万里お菓子まつり)を開催する。
 - ・事業費 120 万円

・開催期日 平成30年11月11日(日)

・開催場所 幕末維新記念館西側広場

・開催内容等

(1) 森永太一郎翁に関する研究発表等

(大坪小学校4年生による)

5万2千円

(2) 森永太一郎翁の功績紹介等(ブース設置)

10万円

(3) シンボルタワー「お菓子の塔」製作・設置

(森永製菓株式会社による)

10万円

(4) 物産(菓子等)販売

20万円

(5) 会場設営その他

74万8千円

消 防 費

● 消防団施設整備支援事業

消防団施設(小型動力ポンプ格納庫)の屋根等の補修に要する経費を補助する。

・事業主体 大坪分団第7部(立花町富士町区)

・事業費 66万1千円 ・補助金額 38万4千円

・補助率 事業費(上限48万円)の8/10以内

○ 防災活動事業(●原子力防災のてびき等作成)

避難計画や避難所の地図等を掲載した「原子力防災のてびき」及びホームページ公開用の「原子力防災マップ」を作成する。

・委託料 680万4千円 ・負担割合 県10/10

教 育 費

○ 小学校管理事業(●通級指導教室用備品購入)

二里小学校への通級指導教室の新設に伴い、指導等に要する備品を購入する。

・備品購入費 40万円

○ スポーツ大会開催支援事業(●全九州高等学校男女ソフトボール秋季大会)

市民の「見るスポーツ」の場づくり及び競技力の向上を図るため、市内で11月2開催される前九州高等学校男女ソフトボール秋季大会の運営に要する経費を補助する。

・事業主体 伊万里ソフトボール協会

・対象事業費 30万円 ・補助金 20万円 ・補助率 2/3以内

*開催地 女子:伊万里市 男子:武雄市

災 害 復 旧 費

○急傾斜地整備事業

平成30年7月豪雨により崩壊した急傾斜地について、復旧及び崩壊防止工事を行う。

・実施箇所 10箇所(脇田町陣内地区 外)

平成30年度 第4回定例会報告

平成30年度12月補正予算の概要

1 予算規模(一般会計)

平成30年度 現計予算額	平成30年度 12月補正額	平成30年度 12月補正後の額	平成29年度 12月補正後の額	平成29年度同期比	
				増減額	増減率
千円	千円	千円	千円	千円	%
26,750,647	1,616,212	28,366,859	26,616,119	1,750,740	6.6

2 基本方針

今回の補正予算は、議会事務局運営事業を始め、市議会議員選挙執行事業、伊万里・有田地区医療福祉組合運営負担金、被災農業用施設等復旧支援事業、明治維新150年記念森永太一郎像設置事業、小・中学校施設環境改善事業など、その他急を要する一般経費を計上した。

3 事業概要

農林水産業費

	事業費	財源内訳	説明
農業経営安定等支援事業	千円 19,008	千円 (県) 19,008	水田活用の直接支払い交付金の交付対象となる農地を明確にするため、伊万里市農業再生協議会に対し水田台帳の整備に要する経費を補助する。 ・経営所得安定対策等推進事業補助金(補助)
被災農業用施設等復旧支援事業	12,680	(県) 10,323 (繰) 2,300	平成30年7月豪雨により被災した農業者に対し、農産物の生産に必要な施設の再建・修繕や撤去に要する経費の一部について補助する。 ・償債・修繕 11,538 千円 対象者 12農業者 事業費 21,314千円(補助対象20,701千円) 補助率 県1/2 以内、市1/10 ・撤去 1,142千円 対象者 4農業者 事業費 1,160千円(補助対象1,142千円) 補助率 県3/4 以内、市1/4
農林地崩壊防止事業(農地)	6,100	(分) 1,525 (県) 3,050	平成30年7月豪雨により崩壊した農地について、復旧及び崩壊防止工事を行う。 ・実施箇所 南波多町船川地区 山代町北谷地区
農林地崩壊防止事業(林地)	7,200	(分) 1,800 (県) 3,600	平成30年7月豪雨により崩壊した林地について、復旧及び崩壊防止工事を行う。 ・実施箇所 木須町宮ノ前地区 黒川町楠ノ元地区 立花町陣内地区

平成30年度 2月補正予算の概要

平成31年 4月 坂本 繁憲

1. 予算規模(一般会計)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ212,741千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ285億7,960万円とする。

2. 基本方針

今回の補正予算は、平成30年度の最終予算であり、特別職及び一般職員の給与改定等に伴う補正、国の補正予算に対応したプレミアム付商品券発行事業のほか、障害者介護・訓練等給付事業及び園芸産地維持・拡大など必要な経費を追加するとともに、プレミアム付商品券発行事業のほか、障害者介護・訓練等給付事業及び園芸産地維持・各種補助・単独事業の確定見込みに伴う事業費及び各科目において見込まれる主な不用額について、歳入歳出全般にわたって補正を行うものです。

なお、補正後の額は、平成29年度同期比、12億7,546万6千円増で、4.7%の増となっています。

3. 事業概要

- ・プレミアム付商品券発行事業 ……事業費 465万2千円
- ・農業用排水路施設等整備事業 ……事業費 800万円
- ・移住・定住促進事業(移住促進奨励金) ……事業費 404万4千円
- ・ため池促進整備事業(ハザードマップ作成業務委託料) ……事業費 2,250万円

平成31年度 当初予算の概要

1. 予算規模(一般会計)

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ253億2,300万円とする。

2. 基本方針

国の経済については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた社会基盤整備の波及効果などにより、景気の拡大が続いている状況にあります。本年10月に予定されている消費税増税の影響などが懸念されています。本市では、ふるさと応援基金や財政調整基金などの基金を取り崩しながら財政運営を行ってまいりましたが、ふるさと応援寄附金について、国による制度の見直し等の影響で今後の寄附額の見通しが立たず、財源として十分には期待できない状況にあるなど、依然として厳しい財政運営となる見込みです。

このような中、扶助費などの社会保障関連経費や一部事務組合への負担金などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の大規模改修等が必要となるなど、さらなる財政の硬直化が見込まれるため、既存事業の見直しを行いながら、必要な事業への投資を行うとともに、限られた財源の中で堅実な予算編成を行いました。

3. 事業概要

・コミュニティバス等運行事業	高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段を確保するため、市独自の地域密着型バスを運行する。また、民間バス会社の廃止路線の代替えとして、デマンドタクシーの運行をタクシー会社に委託するとともに、武雄・桃川間のコミュニティバスを武雄市と共同で運行する。 事業費 1,967万8千円
・バス交通支援事業	不採算バス路線の維持や地域が行うバスの運行に要する経費を補助する。 事業費 8,761万5千円
・鉄道交通支援事業(松浦鉄道交通系ICカード導入事業補助)	第三セクターである松浦鉄道株式会社の交通系ICカード導入に要する経費について、松浦鉄道沿線の2県4市2町で負担割合に応じて経費を補助する。 事業費 766万3千円
・地域づくり推進事業	人口減少・少子高齢化等が急速に進むことを直視し、これまで実施してきた地域の元気推進事業を発展させ地域住民が主体となって、住み慣れた地域を未来に向けて維持していくため、まちづくり運営協議会等の地域の将来ビジョンを見据えた自立運営を目指す取組みに対し、交付金を交付する。 事業費 650万円
・障害児通所給付事業	児童福祉法に基づき、障害児の療育を支援するため、障害児やその保護者に対し給付する。 事業費 1億4,236万6千円(負担割合 国1/2、県1/4、市1/4)
・子どもの医療費助成事業	0歳児から中学生までの子どもの医療費を助成する。 事業費 1億6,700万9千円

・留守家庭児童クラブ管理運営事業	就労等により、屋間保護者のいない家庭の小学校児童の健全な育成を図るため、安全な生活の場や遊びの場の供給を行う、留守家庭児童クラブを運営する。平成31年度からは、開所時間を1時間(午後7時まで)延長する。 事業費 1億3,111万3千円
・児童手当支給事業	次世代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に児童手当を支給する。 事業費 10億2,186万4千円(受給者:中学校終了前の児童を対象に児童手当を支給)
・予防接種事業(ジフテリア・インフルエンザ等予防接種、風しん抗体検査・予防接種)	感染症の発生を未然に防止するため、小児等への各種予防接種並びに高齢者のインフルエンザ予防接種等を実施する。 A類疾病…ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎、日本脳炎、結核、麻しん、風しん、水痘、Hib感染症、B型肝炎、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん) B類疾病…インフルエンザ(65歳以上)、肺炎球菌(65歳から100歳の間で5歳刻み) 事業費 1億5,817万8千円
・伊万里・有田地区衛生組合運営	し尿処理・火葬場事業への負担金。 事業費 2億6,704万9千円
・環境センター管理運営事業	ビン類やペットボトル、発砲スチロール製トレイのリサイクル処理を行う。また、平成27年度をもって閉鎖した焼却炉及び最終処分場を適切に管理する。 事業費 4,880万円
・佐賀県西部広域環境組合運営負担金	さが西部クリーンセンター運営経費を負担する。 事業費 7億9,145万5千円
・新規就農者支援事業	本市における農業の安定した、持続のため、新規就農者に対し、支援を行い、担い手や後継者の確保・育成を図る。 事業費 1,812万5千円
・伊万里牛養牛生産拡大事業基金	畜産農家等への肉用繁殖牛を貸し付けることにより、肥育養牛の自給率の向上と経営の安定に資するため設置した基金の運用額を増額する。(松尾勝馬様ご寄附から) 事業費 500万円
・農業用排水路施設等整備事業	災害の未然防止や農地等の保全、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化した農業用水路の改修及び湿田化した圃場の暗渠排水整備を行う。 ○農業用水利施設改修 ・実施箇所 野田水路(黒川町長尾) ・工事請負費 800万円 ・負担割合 県55%、市45% ○農業用暗渠排水整備 ・実施地区 4地区(大川町駒鳴、松浦町下分、二里町大里、二里町中里) ・工事請負費 3,230万円 ・負担割合 県72.5%(国55%、県17.5%)、市17.5%、地元10% 事業費 4,086万5千円
・工業団地整備事業	企業の新規立地を促進し、新たな雇用を創出するため、松浦町に内陸型の工業団地を整備する。 ・文化財発掘調査業務委託料 434万3千円 ・取付道路整備工事 1億1,260万円 ・水道施設整備負担金 3,562万9千円 事業費 1億5,257万2千円
・都市計画道路整備事業(大坪小学校)	社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路大坪小学校線を整備する。 事業費 1億140万円
・市営住宅改修事業	社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が著しい市営住宅を改修する。 事業費 4,042万4千円
・伊万里・有田消防組合運営負担金	消防事業を行う伊万里・有田消防組合に対し、その運営資金を負担する。 ・伊万里市負担 8億847万1千円 ・有田町負担 5億691万7千円 * 枝燃料税交付金を充当する。
・小・中学校遠距離児童生徒通学支援事業	遠距離を通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、スクールバスを運行するとともに、通学費を補助する。 ・小学校遠距離児童通学支援事業 2,005万8千円 ・中学校遠距離生徒通学支援事業 1,820万7千円

様式第5号・その9 (第7条関係)

(年間分)

その他の経費

(支出明細書)

項目	内容	金額 (円)
通信費	携帯電話料	33,000. 円
	インターネット関連費用	年額 50,220円 × 50% = 25,110. 円
	タブレット型端末通信料	2,500円 × 12月 = 30,000-
合計		88,110. 円

【携帯電話料明細】

月	支出額	支出額の1/2	対象経費
4月	8,077.	4,038.	3,000.
5月	8,427.	4,213.	3,000.
6月	7,142.	3,571.	3,000.
7月	6,837.	3,418.	3,000.
8月	6,739.	3,369.	3,000.
9月	6,710.	3,355.	3,000.
10月	6,742.	3,371.	3,000.
11月	6,693.	3,346.	3,000.
12月	6,742.	3,371.	3,000.
1月	6,710.	3,355.	3,000.
2月	6,801.	3,400.	3,000.
3月			
計	77,620.	38,807.	33,000.

備考 対象経費は、支出額の1/2とする。ただし、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、月額3,000円を限度とする。



〒848-0133
伊万里市黒川町 真手野3871

坂本 繁憲 様



019033201066810103

発行会社 NTTファイナンス株式会社
料金センター
お問合せ先 0800-333-0091
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日・年末年始を除く)
〒812 福岡市博多区住吉
-0018 4-29-22 ドコモ住吉ビル

8515A01040001-000090

電話料金等ご利用料金証明書

電話番号等 [REDACTED] - [REDACTED] - [REDACTED]

年月分	ご利用金額	支払年月日	記 事
2018年 4月分	8,077円	2018年 5月 1日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年 5月分	8,427円	2018年 5月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年 6月分	7,142円	2018年 7月 2日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年 7月分	6,837円	2018年 7月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年 8月分	6,739円	2018年 8月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年 9月分	6,710円	2018年10月 1日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年10月分	6,742円	2018年10月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年11月分	6,693円	2018年11月30日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2018年12月分	6,742円	2019年 1月 4日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2019年 1月分	6,710円	2019年 1月31日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
2019年 2月分	6,801円	2019年 2月28日	ドコモご利用分 一括請求によるお支払
合計	77,620円		

- ※1 各通信サービス提供会社側でポイント充当等により、請求金額を相殺した場合、「ご利用金額なし」と表示されます。
- ※2 本書は、一括請求回線単位のご利用料金、または、クレジットカード払いによるご利用料金を記載したものであり、料金のお支払額を証明しているものではありません。
- ※3 各通信サービス提供会社名の記載がない料金は、NTTファイナンスご利用料金となります。

2019年 3月26日
NTTファイナンス株式会社 [REDACTED]
〒108-0075 東京都港区港南1-2-70

iPad通信料入金状況

坂本 繁憲 様

入金年月日	入金額	備考
平成 30 年 4 月 20 日	4,891.	H30.4月分
平成 30 年 5 月 21 日	4,891.	H30.5月分
平成 30 年 6 月 21 日	4,891.	H30.6月分
平成 30 年 7 月 20 日	4,891.	H30.7月分
平成 30 年 8 月 21 日	5,396.	H30.8月分
平成 30 年 9 月 21 日	4,891.	H30.9月分
平成 30 年 10 月 19 日	4,891.	H30.10月分
平成 30 年 11 月 21 日	4,891.	H30.11月分
平成 30 年 12 月 21 日	4,891.	H30.12月分
平成 31 年 1 月 21 日	4,891.	H31.1月分
平成 31 年 2 月 21 日	5,396.	H31.2月分
平成 31 年 3 月 20 日	4,891.	H31.3月分
合 計	59,702.	

伊万里市議会議員会へのiPad通信料の入金状況は、
上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 31 年 3 月 20 日

伊万里市議会議員会 代表 前田 久年